



2026年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月27日

上場会社名 株式会社プラネット 上場取引所 東
 コード番号 2391 URL <https://www.planet-van.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 政一
 執行役員社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 川村 渉 経営管理管轄役員 TEL 03-5962-0811
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期第3四半期の業績(2025年8月1日~2026年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期第3四半期	2,349	△0.3	422	△1.5	449	0.5	304	0.9
2025年7月期第3四半期	2,355	△0.0	428	△1.6	447	△5.6	301	△4.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期第3四半期	46.11	—
2025年7月期第3四半期	45.52	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期第3四半期	6,345	5,314	83.8
2025年7月期	6,653	5,635	84.7

(参考) 自己資本 2026年7月期第3四半期 5,314百万円 2025年7月期 5,635百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	21.50	—	22.00	43.50
2026年7月期	—	22.00	—	—	—
2026年7月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年7月期の業績予想(2025年8月1日~2026年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	1.2	575	1.9	600	1.2	410	2.3	61.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年7月期3Q	6,632,800株	2025年7月期	6,632,800株
2026年7月期3Q	80,630株	2025年7月期	2,030株
2026年7月期3Q	6,605,146株	2025年7月期3Q	6,630,786株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. 補足情報	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第3四半期累計期間における日本経済は、雇用情勢や所得環境の改善を背景に、個人消費に底堅さが見られるなど、景気は緩やかな回復基調を維持しました。他方で、緊迫化する中東情勢が供給網やエネルギー価格に与える影響に加え、米国の通商政策の動向が日本経済に及ぼすリスクが懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社事業が中心に関わる一般消費財流通業界においては、物価上昇に伴う生活防衛意識の定着が見られる一方、生活の利便性向上や日常の充実を追求した付加価値商品への需要は堅調に推移するなど、消費の「選別化」が鮮明となりました。具体的には、健康・美容意識の深化を背景としたスキンケア商品や、ペットの家族化に伴う健康・長寿志向を背景としたペット関連商品に対する需要が底堅く推移しました。

事業別の活動状況は次のとおりです。

・ E D I 事業

日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、O T C医薬品（一般用医薬品）に加え、健康食品や園芸などの隣接した各業界に向けた「基幹E D I^{※1}」サービスや「販売レポートサービス^{※2}」の利用拡大に注力した結果、利用企業数は着実に推移しました。一方で、流通現場では物流コスト上昇への対応を背景に、一部メーカーによるアイテム数の集約や、製品の大容量化が進むなど、効率化を重視した流通形態の変化が継続しております。これら外部環境の変化に伴い、当社が取り扱う総データ量は微減となりましたが、これは業界全体のサプライチェーン効率化の進展を反映したものと分析しております。

こうしたなか、持続可能な物流環境の実現に向けた「ロジスティクスE D I^{※3}」においては、日用品・化粧品業界の大手企業を中心に出荷予定データ^{※4}（A S Nデータ）の活用が着実に広がっており、利用企業数、接続本数ともに増加しました。また、2025年9月に提供を開始した「返品ワークフローシステム・サービス^{※5}」についても、先行導入企業とその取引先メーカーとの間での運用が開始されており、さらなる導入拡大に向けた提案活動を継続してまいります。

- ※1 基幹E D I：メーカー・卸売業間の発注から請求・支払、販売実績管理までの20種の伝票をデータで交換すること
- ※2 販売レポートサービス：卸売業の販売実績をメーカーに通知する「販売データ」を集計・加工して提供するサービス
- ※3 ロジスティクスE D I：物流に関する各種データをメーカー・卸売業間で交換すること
- ※4 出荷予定データ：卸売業からの発注に基づき、メーカーの出荷予定情報や出荷確定情報を卸売業に通知するデータ
- ※5 返品ワークフローシステム・サービス：返品調整業務の効率化をWebで支援するサービス

・ データベース事業

データベースサービスの付加価値向上を図るための取り組みとして、小売業の店舗や、卸売業の支店・物流センターなどを示す「標準取引先コード」を蓄積した「取引先データベース」の新たな活用可能性に関する調査を継続しました。

また、商品情報の一元管理を通じた業界全体の生産性向上を目的に株式会社あらた及び株式会社P A L T A Cと共同で設立した「株式会社プロダクト・レジストリ・サービス（以下、P R S）」は、2026年4月よりサービスの提供を開始しました。これに伴い当社の従来「商品データベース」は2026年3月末に終了し、今後は同社による高精度な次世代プラットフォームの構築を支援してまいります。

これら2つの事業への取り組みの結果、「販売レポートサービス」の売上増加があったものの、「基幹E D I」のデータ量の微減により、当第3四半期累計期間の売上高は2,349百万円（前年同期比0.3%減）となりました。売上原価は915百万円（前年同期比0.5%増）、販売費及び一般管理費は1,011百万円（前年同期比0.4%減）となりました。この結果、営業利益は422百万円（前年同期比1.5%減）、経常利益は449百万円（前年同期比0.5%増）となり、四半期純利益は304百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ308百万円(4.6%)減少し、6,345百万円となりました。流動資産は70百万円(2.0%)減少し、3,416百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したことなどによるものであります。また、固定資産は前事業年度末に比べ237百万円(7.5%)減少し、2,928百万円となりました。これは主に関係会社株式の評価額が減少したことなどによるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ12百万円(1.3%)増加し、1,030百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ95百万円(18.9%)増加し、602百万円となりました。これは主に未払金が増加したことなどによるものであります。固定負債は前事業年度末に比べ82百万円(16.2%)減少し、428百万円となりました。これは主に繰延税金負債が減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前事業年度末に比べ321百万円(5.7%)減少し、5,314百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の通期見通しにつきましては、主力の「基幹EDI」サービスを隣接業界へ拡販するとともに、「販売レポートサービス」や「MI TEOS^{※6}」を通じた取引先間の情報共有の高度化及び事務効率化を推進し、収益基盤のさらなる強化に努めてまいります。また、物流効率化へのニーズを背景に、成長領域である「ロジスティクスEDI」の接続拡大及び「返品ワークフローシステム・サービス」の着実な導入拡大を推進してまいります。あわせて、これらに続く新規サービスを迅速に創出するべく、開発体制のさらなる強化を図ってまいります。

データベース事業においては、2026年4月よりPRSへのシステム提供及び利用料収受に向けた新体制への移行を開始しました。当該移行に伴う収益構造の変化などについては、期初からの計画において一定程度織り込んでおり、事業ポートフォリオの転換による経営資源の最適化を推進しております。以上により、通期の業績見通しにつきましては、現時点におきましては2025年9月16日付「2025年7月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載の業績予想から変更はありません。今後、修正が必要と判断される事態が生じた場合には、速やかに公表いたします。

※6 MI TEOS : Webブラウザを利用して受発注業務を電子化する、中小メーカー向けEDIサービス

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,906,065	2,818,690
売掛金	512,393	516,904
有価証券	49,745	49,950
前払費用	13,479	17,655
その他	5,989	13,764
貸倒引当金	△100	△200
流動資産合計	3,487,572	3,416,765
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,226	43,226
減価償却累計額	△39,945	△40,536
建物(純額)	3,281	2,690
工具、器具及び備品	32,022	26,137
減価償却累計額	△23,961	△12,393
工具、器具及び備品(純額)	8,060	13,743
有形固定資産合計	11,342	16,434
無形固定資産		
ソフトウェア	769,714	750,742
ソフトウェア仮勘定	—	19,406
電話加入権	1,383	1,383
無形固定資産合計	771,097	771,531
投資その他の資産		
投資有価証券	826,970	744,997
関係会社株式	1,258,463	1,075,342
繰延税金資産	—	9,767
保険積立金	206,367	218,953
その他	91,727	91,605
貸倒引当金	△258	△248
投資その他の資産合計	2,383,270	2,140,417
固定資産合計	3,165,709	2,928,382
資産合計	6,653,282	6,345,148

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,755	177,137
未払金	113,555	197,171
未払法人税等	86,562	77,634
賞与引当金	27,034	60,214
役員賞与引当金	27,000	24,375
その他	89,602	65,839
流動負債合計	506,510	602,372
固定負債		
繰延税金負債	116,885	—
退職給付引当金	306,544	327,538
役員退職慰労引当金	76,425	89,250
資産除去債務	11,229	11,372
固定負債合計	511,084	428,161
負債合計	1,017,594	1,030,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,100	436,100
資本剰余金	127,240	127,240
利益剰余金	4,464,149	4,476,960
自己株式	△1,934	△99,791
株主資本合計	5,025,555	4,940,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	610,133	374,105
評価・換算差額等合計	610,133	374,105
純資産合計	5,635,688	5,314,614
負債純資産合計	6,653,282	6,345,148

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2024年8月1日 至2025年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自2025年8月1日 至2026年4月30日)
売上高	2,355,894	2,349,297
売上原価	910,793	915,051
売上総利益	1,445,101	1,434,246
販売費及び一般管理費	1,016,344	1,011,835
営業利益	428,756	422,410
営業外収益		
受取利息	1,439	5,874
受取配当金	6,304	7,356
有価証券利息	9,606	9,521
雑収入	1,033	4,312
営業外収益合計	18,384	27,065
経常利益	447,141	449,475
特別利益		
投資有価証券売却益	148,063	—
特別利益合計	148,063	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1,603
特別功労金	130,000	—
関係会社株式評価損	15,070	—
特別損失合計	145,070	1,603
税引前四半期純利益	450,135	447,871
法人税、住民税及び事業税	119,013	161,417
法人税等調整額	29,259	△18,111
法人税等合計	148,272	143,306
四半期純利益	301,863	304,565

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年1月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式78,600株の取得を行いました。その結果、当第3四半期会計期間において自己株式が97,857千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が99,791千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)

当社は、報告セグメントが単一となっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)

当社は、報告セグメントが単一となっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	205,716千円	204,750千円

3. 補足情報

当第3四半期累計期間における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	前年同四半期 (2025年7月期 第3四半期)		当四半期 (2026年7月期 第3四半期)		(参考)前期 (2025年7月期)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
E D I 事業	2,181,414	92.6	2,182,811	92.9	2,926,201	92.5
データベース事業	174,480	7.4	166,486	7.1	236,106	7.5
合計	2,355,894	100.0	2,349,297	100.0	3,162,307	100.0

(注) 1. 記載金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載比率については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

以上